

I. 平成29年度第1四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	173,058	(2.0)	6,973	(△ 62.5)	3,482	(△ 77.9)
29年3月期第1四半期	169,685	(△ 1.0)	18,608	(45.6)	15,779	(70.5)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
30年3月期第1四半期	2,659	(△ 79.5)	10.77	
29年3月期第1四半期	12,945	(—)	60.82	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

(注3) 今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率（親会社株主に帰属する四半期純利益）は記載しておりません。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	1,870,643		199,139		10.1	
29年3月期	1,829,539		200,022		10.3	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	166,884	(1.4)	6,180	(△ 66.4)	2,885	(△ 81.8)
29年3月期第1四半期	164,538	(△ 0.5)	18,386	(61.9)	15,812	(91.3)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
30年3月期第1四半期	2,575	(△ 80.5)	10.36	
29年3月期第1四半期	13,211	(—)	62.11	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率（四半期純利益）は記載しておりません。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	1,808,228		160,260		8.9	
29年3月期	1,768,980		160,890		9.1	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ33億円（2.0%）増加の1,730億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、26億円（1.5%）増加の1,738億円となりました。

支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化に継続的に取り組みましたが、燃料価格の上昇や前年の豊水の反動による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ150億円（9.9%）増加の1,660億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、149億円（9.6%）増加の1,703億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ116億円（△62.5%）減少の69億円、経常利益は、122億円（△77.9%）減少の34億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、102億円（△79.5%）減少の26億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	173,058	169,685	3,372	102.0	702,776
	電気事業営業収益	166,254	163,909	2,344	101.4	675,471
	その他事業営業収益	6,804	5,776	1,028	117.8	27,305
	営業外収益	814	1,563	△ 748	52.1	2,598
	合 計	173,873	171,249	2,624	101.5	705,375
経常費用	営業費用	166,085	151,077	15,008	109.9	675,333
	電気事業営業費用	160,305	146,212	14,092	109.6	652,002
	その他事業営業費用	5,780	4,865	915	118.8	23,331
	営業外費用	4,305	4,392	△ 86	98.0	17,438
	合 計	170,391	155,469	14,921	109.6	692,771
[営業利益]		[6,973]	[18,608]	[△11,635]	[37.5]	[27,443]
経常利益		3,482	15,779	△12,297	22.1	12,603
渴水準備金引当又は取崩し		△ 304	540	△ 844	—	1,208
特別損失		—	—	—	—	1,638
税金等調整前四半期（当期）純利益		3,786	15,239	△11,452	24.8	9,755
法人税等		1,131	2,357	△ 1,226	48.0	498
四半期（当期）純利益		2,655	12,881	△10,226	20.6	9,257
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		△ 3	△ 63	59	—	463
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		2,659	12,945	△10,285	20.5	8,793

（注1）非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

（注2）今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コージェネ(株)	ほくでんエコナジ(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響などにより、販売電力量合計では、8.3%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	2,890	3,032	△ 142	95.3	13,315
高 圧・特別高圧	3,005	3,393	△ 388	88.6	13,491
合 計	5,895	6,425	△ 530	91.7	26,806

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期	
自 社	(出水率%)	(98.6)	(109.9)	(△ 11.3)	(111.5)	
	水 力	1,126	1,413	△ 287	79.7	3,846
	火 力	3,886	3,612	274	107.6	20,569
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	36	34	2	103.4	135
計	5,048	5,059	△ 11	99.8	24,550	
融 通・他社受電	1,220	1,712	△ 492	71.3	5,458	
揚 水 用	△ 64	△ 59	△ 5	109.1	△ 200	
合 計	6,204	6,712	△ 508	92.4	29,808	

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などはありませんでしたが、販売電力量の減少などにより、41億円(△3.0%)の減少となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、57億円(21.6%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、15億円(0.9%)増加の1,677億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少はありませんでしたが、燃料価格の上昇に加え、前年の豊水の反動や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、115億円(23.7%)の増加となりました。
- ・ 修繕費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、8億円(△4.3%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、34億円(6.5%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、144億円(9.6%)増加の1,648億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、129億円減少の28億円となりました。また、四半期純利益は、106億円減少の25億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	65,271	65,720	△ 448	99.3	275,776
	電 力 料	70,412	74,137	△ 3,725	95.0	303,141
	(小 計)	(135,684)	(139,858)	(△ 4,174)	(97.0)	(578,918)
	そ の 他 収 益	32,088	26,380	5,708	121.6	101,165
	[売 上 高] 合 計	[166,884] 167,772	[164,538] 166,238	[2,345] 1,533	[101.4] 100.9	[677,141] 680,083
経 常 費 用	人 件 費	13,156	13,095	61	100.5	53,369
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	60,523	48,931	11,592	123.7	234,294
	修 繕 費	12,765	12,412	353	102.8	97,303
	減 価 償 却 費	18,694	19,538	△ 843	95.7	79,560
	支 払 利 息	3,747	3,862	△ 114	97.0	15,099
	そ の 他 費 用	55,998	52,586	3,411	106.5	194,617
	合 計	164,887	150,426	14,460	109.6	674,244
[営 業 利 益]		[6,180]	[18,386]	[△ 12,206]	[33.6]	[20,258]
経 常 利 益		2,885	15,812	△ 12,926	18.2	5,838
渴水準備金引当又は取崩し		△ 304	540	△ 844	—	1,208
特 別 損 失		—	—	—	—	1,542
税引前四半期(当期)純利益		3,189	15,272	△ 12,082	20.9	3,087
法 人 税 等		614	2,060	△ 1,446	29.8	△ 2,063
四 半 期 (当 期) 純 利 益		2,575	13,211	△ 10,636	19.5	5,150

(注) 今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

IV. 業績の見通し

通期の販売電力量および売上高につきましては、今後の動向を見極めることとし、前回公表値（平成29年4月27日公表値）から変更していません。

また、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があります、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

中間・期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	755,000	52,000
(対前期増減率)	(△1.4%程度)	
販売電力量	264億kWh程度	△4億kWh程度

○ 単独業績見通し

30年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	725,000	48,000

※ 通期の為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は55\$/b1程度として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成30年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

\	30年3月期第1四半期 実績 ①	29年3月期第1四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	1,668	1,645	23
営 業 利 益	61	183	△ 122
経 常 利 益	28	158	△ 129
四 半 期 純 利 益	25	132	△ 106

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度の影響による売上高の増加 73 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 26 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 86 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 48 ■ 水力発電量の減少による燃料費の増加 32 ■ その他 62 { <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産除却費の増加 ・ 情報処理費用の増加 } など
差し引き 129億円 減少	

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 8 ■ 法人税等の減少 14 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の減少 129
差し引き 106億円 減少	